

公立大学法人新潟県立大学の令和7年度財務諸表について（公告）

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定により、公立大学法人新潟県立大学の令和7年度財務諸表を次のとおり公告する。

令和8年9月29日

公立大学法人新潟県立大学 若 杉 隆 平

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,224,026,040
建物	5,120,029,349	
減価償却累計額	<u>△ 1,396,480,616</u>	3,723,548,733
構築物	54,543,860	
減価償却累計額	<u>△ 24,328,693</u>	30,215,167
工具器具備品	511,202,018	
減価償却累計額	<u>△ 252,251,264</u>	258,950,754
図書		488,414,868
美術品・收藏品		<u>2,410,000</u>
建設仮勘定		<u>6,435,000</u>
有形固定資産合計		5,734,000,562

2 無形固定資産

ソフトウェア		<u>14,059,026</u>
その他の無形固定資産		<u>1,571,523</u>
無形固定資産合計		15,630,549

3 投資その他の資産

長期前払費用		2,916
敷金・保証金		<u>567,000</u>
投資その他の資産合計		<u>569,916</u>

固定資産合計 5,750,201,027

II 流動資産

現金及び預金		811,620,343
未収学生納付金収入	31,585,800	
徴収不能引当金	<u>△ 267,900</u>	31,317,900
未収金		5,043,335
前払費用		11,277,720
立替金		52,776
仮払金		<u>120,280</u>

流動資産合計 859,432,354

資産合計 6,609,633,381

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等(注)	2,915,276	
長期リース債務	<u>66,514,466</u>	
固定負債合計		69,429,742

II 流動負債

運営費交付金債務(注)	91,494,993	
預り補助金等(注)	2,347	
寄附金債務(注)	52,266,281	
前受受託研究費(注)	10,647,678	
前受共同研究費(注)	541,600	
前受金	3,334,942	
科学研究費助成事業等預り金	15,530,690	
預り金	16,175,207	
未払金	143,317,244	
未払消費税等	385,800	
リース債務	<u>33,001,590</u>	
流動負債合計		<u>366,698,372</u>
負債合計		436,128,114

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>3,462,596,047</u>	
資本金合計		3,462,596,047

II 資本剰余金

資本剰余金	2,465,659,965	
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 1,261,530,351	
除売却差額相当累計額(△)(注)	<u>△ 130,954,071</u>	
資本剰余金合計		1,073,175,543

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)	370,148,434	
目的積立金(注)	83,770,520	
積立金	1,053,055,360	
当期末処分利益	<u>130,759,363</u>	
(うち当期総利益)	(130,759,363)	
利益剰余金合計		<u>1,637,733,677</u>
純資産合計		<u>6,173,505,267</u>
負債純資産合計		<u>6,609,633,381</u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

教育経費	501,995,220	
研究経費	105,754,254	
教育研究支援経費	47,396,568	
受託研究費	4,474,200	
共同研究費	186,646	
受託事業費	2,284,799	
役員人件費	34,148,308	
教員人件費	1,107,073,497	
職員人件費	<u>307,936,101</u>	2,111,249,593

一般管理費		97,730,273
-------	--	------------

財務費用

支払利息	<u>2,096,233</u>	<u>2,096,233</u>
------	------------------	------------------

雑損		<u>170,769</u>
----	--	----------------

経常費用合計		2,211,246,868
--------	--	---------------

経常収益

運営費交付金収益(注)		994,135,291
-------------	--	-------------

授業料収益(注)		831,769,900
----------	--	-------------

入学金収益(注)		198,274,200
----------	--	-------------

検定料収益		46,067,600
-------	--	------------

受託研究収益(注)		4,297,760
-----------	--	-----------

共同研究収益(注)		186,646
-----------	--	---------

受託事業等収益(注)		2,369,772
------------	--	-----------

補助金等収益(注)		240,844,739
-----------	--	-------------

寄附金収益(注)		11,183,258
----------	--	------------

財務収益

受取利息	<u>1,767,076</u>	1,767,076
------	------------------	-----------

雑益

財産貸付料収益	1,312,500	
---------	-----------	--

物品受贈益	4,194,963	
-------	-----------	--

研究関連収入	3,717,311	
--------	-----------	--

その他	<u>2,172,682</u>	<u>11,397,456</u>
-----	------------------	-------------------

経常収益合計		<u>2,342,293,698</u>
--------	--	----------------------

経常利益		131,046,830
------	--	-------------

臨時損失		
固定資産除却損	287,467	287,467
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入(注)	0	
資産見返寄附金戻入(注)	0	
資産見返物品受贈額戻入(注)	0	0
当期純利益		130,759,363
当期総利益		130,759,363

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記	(単位:円)
当期総利益	130,759,363
減価償却相当額	△ 131,803,063
除売却差額相当額	0
賞与引当増加相当額(※)	△ 3,241,084
退職給付引当増加相当額(※)	△ 15,663,397
小計	△ 150,707,544
その他	△ 50,000
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額	△ 19,998,181

※賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。

科学研究費助成事業等に関する注記	
当期受入額	22,415,000 円
当期支出額	22,776,388 円

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産合計
		資本剰余金 合計	除売却差額相当 累計額 (△)	減価償却相当 累計額 (△)	資本剰余金 合計	前期中間利益 繰り越立金	目的剰立金	繰立金	当期純分利益	先当利益	利益剰余金合計
当期首残高	3,462,596,047	2,465,709,965	△ 1,129,727,288	△ 130,954,071	1,295,028,696	370,148,494	65,108,081	964,833,272	107,283,957	107,283,957	1,506,574,314
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
増減資産の取得											
固定資産の処分等		△ 90,000			△ 90,000						0
減価償却											△ 50,000
III 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											△ 131,003,003
利益処分による繰立											
(2) その他							19,691,809	89,622,008	△ 107,283,957		-
当期純利益											
当期変動額合計		△ 90,000	△ 131,003,003		△ 131,003,003		19,691,809	89,622,008	23,475,406	(130,799,363)	130,799,363
当期末残高	3,462,596,047	2,465,699,965	△ 1,261,530,351	△ 130,954,071	1,073,175,540	370,148,494	83,770,520	1,053,855,360	130,799,363	(130,799,363)	1,637,733,677

※ 資本剰余金の当期変動額

(単位:円)

	期首残高	当期増減額	当期減少額	期末残高	備考
繰越金	2,140,937,600	-	-	2,140,937,600	
繰越金	2,410,000	-	-	2,410,000	
繰越金交付金	617,000	▲ 90,000	-	567,000	当期減少額は、剰余金の配当に15%です。
目的剰立金	299,689,217	-	-	299,689,217	
前期中間利益繰越剰立金	22,056,148	-	-	22,056,148	
合計	2,465,709,965	▲ 90,000	-	2,465,699,965	

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 348,962,256
	人件費支出	△ 1,372,638,060
	その他の業務支出	△ 85,563,246
	運営費交付金収入	930,410,497
	授業料収入	625,933,200
	入学金収入	157,289,800
	検定料収入	46,037,600
	受託研究収入	7,019,740
	共同研究収入	700,000
	受託事業等収入	2,369,772
	補助金等収入	239,934,585
	寄附金収入	10,065,068
	預り金の増減	904,732
	その他の収入	<u>8,981,012</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	222,482,444
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 124,178,542
	無形固定資産の取得による支出	△ 9,746,034
	敷金の戻入による収入	50,000
	定期預金の預入による支出	△ 150,000,000
	定期預金の払戻による収入	<u>150,000,000</u>
	小計	△ 133,874,576
	利息の受取額	<u>1,565,130</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,309,446
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 35,966,387</u>
	小計	△ 35,966,387
	利息の支払額	<u>△ 2,138,385</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,104,772
IV	資金増加額	52,068,226
V	資金期首残高	<u>609,552,117</u>
VI	資金期末残高	<u><u>661,620,343</u></u>

利益の処分に関する書類

(令和8年8月31日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		130,759,363
	当期総利益	130,759,363	
II	利益処分額		
	積立金	83,144,677	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究等環境改善積立金	<u>47,614,686</u>	<u>130,759,363</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和8年3月31日改訂)並びに『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A(令和8年4月改訂(仮(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。))を適用して、財務諸表を作成しています。

1 運営費交付金及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、施設整備及び退職一時金等特定の目的で交付された運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～47年
構築物	10～20年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3 徴収不能引当金及び見積額の計上基準

未収入金等の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権等特定の債権について個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

4 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第3項に基づき、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

5 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第90第5項に基づき計算された退職給付債務に係る当期増加額を計上しています。

6 収益及び費用の計上基準

(1) 入学試験の実施に係る収益

入学試験の実施に係る収益は、入学志願者から支出された検定料であり、当法人は入学志願者に対して入学試験等のサービス等を引き渡す義務を負っています。当該履行義務は、入学試験等のサービスを実施した一時点において充足すると判断し、収益を認識しております。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

9 会計方針の変更

地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改定内容が、当事業年度より適用されています。これに伴い、「Ⅲ「損益計算書」注記」に収益認識に関する注記を記載しております。

Ⅱ 「貸借対照表」注記

- 1 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金額は96,464,962円です。
- 2 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は637,100,605円です。
(新潟県からの派遣職員に対する退職給付引当金の見積額は、上記金額には含んでいません。)

Ⅲ 「損益計算書」注記

【収益認識に関する注記】

当法人は、以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究及びその他の事業を実施しており、地方独立行政法人会計基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、入学試験の実施による検定料収益46,067,600円です。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ 重要な会計方針」の「5 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

- (3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
当該事業年度末における残存履行義務はありません。

Ⅳ 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	811,620,343 円
定期預金	△ 150,000,000 円
資金期末残高	661,620,343 円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 無償譲与による固定資産の受入

図書	688,233 円
工具器具備品	310,000 円
合 計	998,233 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	0 円
合 計	0 円

(3) 現物寄附による資産の取得

図書	0 円
少額資産	3,182,833 円
合 計	3,182,833 円

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストに関する注記
(単位:円)

1	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用	2,211,534,335	
(2)	(控除)自己収入等	<u>△ 1,103,596,357</u>	
	業務費用合計		1,107,937,978
2	資本剰余金を減額したコスト等		150,707,544
3	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	<u>66,685,328</u>	<u>66,685,328</u>
4	公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に 帰せられるコスト		<u>1,325,330,850</u>

(注) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和8年3月末利回りである2.345%で計算しています。

VI 固定資産の減損に関する事項

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

IX 金融商品及び貸貸等不動産の時価等に関する事項

- 金融商品の状況に関する事項
当法人は、短期的な預金及び国債、地方債等に限定した資金運用を行っています。
- 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金及び預金、未収金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略します。
- 貸貸等不動産の時価等に関する事項
該当事項はありません。

X 資産除去債務に関する事項

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		繰引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,505,530,873	-	-	4,505,530,873	1,228,722,948	127,134,004	-	-	3,278,807,925	
	構築物	46,690,800	-	-	46,690,600	19,065,323	4,669,059	-	-	27,625,277	
	工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	図書	2,335,348	-	-	2,335,348	-	-	-	-	2,335,348	
	計	4,554,556,821	-	-	4,554,556,821	1,245,788,271	131,803,063	-	-	3,308,768,550	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	573,925,612	40,572,864	-	614,498,476	169,757,668	21,260,952	-	-	444,740,808	
	構築物	7,853,260	-	-	7,853,260	5,283,370	204,637	-	-	2,569,890	
	工具器具備品	441,683,714	70,222,304	704,000	511,202,018	252,251,264	65,632,476	-	-	258,950,754	
	図書	473,601,901	12,531,337	53,718	486,079,520	-	-	-	-	486,079,520	
	計	1,497,064,487	123,326,505	757,718	1,619,833,274	427,272,302	87,098,065	-	-	1,192,360,972	
非償却資産	土地	1,224,026,040	-	-	1,224,026,040	-	-	-	-	1,224,026,040	
	美術品・收藏品	2,410,000	-	-	2,410,000	-	-	-	-	2,410,000	
	建設仮勘定	8,386,000	82,851,000	84,802,000	6,435,000	-	-	-	-	6,435,000	
	計	1,234,822,040	82,851,000	84,802,000	1,232,871,040	-	-	-	-	1,232,871,040	
有形固定資産合計	土地	1,224,026,040	-	-	1,224,026,040	-	-	-	-	1,224,026,040	
	建物	5,079,456,486	40,572,864	-	5,120,029,349	1,396,480,616	148,394,956	-	-	3,723,548,733	
	構築物	54,543,860	-	-	54,543,860	24,328,693	4,873,696	-	-	30,215,167	
	工具器具備品	441,683,714	70,222,304	704,000	511,202,018	252,251,264	65,632,476	-	-	258,950,754	
	図書	475,937,249	12,531,337	53,718	488,414,868	-	-	-	-	488,414,868	
	美術品・收藏品	2,410,000	-	-	2,410,000	-	-	-	-	2,410,000	
	建設仮勘定	8,386,000	82,851,000	84,802,000	6,435,000	-	-	-	-	6,435,000	
	計	7,286,443,348	206,177,505	85,559,718	7,407,061,135	1,673,060,573	218,901,128	-	-	5,734,000,562	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	15,742,080	-	-	15,742,080	15,742,080	-	-	-	-	
	計	15,742,080	-	-	15,742,080	15,742,080	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	112,835,742	8,147,876	-	120,983,618	106,924,592	3,493,977	-	-	14,059,026	
	その他の無形固定資産	-	1,598,158	-	1,598,158	26,635	26,635	-	-	1,571,523	
	計	112,835,742	9,746,034	-	122,581,776	106,951,227	3,520,612	-	-	15,630,549	
無形固定資産合計	ソフトウェア	128,577,822	8,147,876	-	136,725,698	122,666,672	3,493,977	-	-	14,059,026	
	その他の無形固定資産	-	1,598,158	-	1,598,158	26,635	26,635	-	-	1,571,523	
	計	128,577,822	9,746,034	-	138,323,856	122,693,307	3,520,612	-	-	15,630,549	
投資その他の資産	長期前払費用	7,916	-	5,000	2,916	-	-	-	-	2,916	
	差入敷金・保証金	617,000	-	50,000	567,000	-	-	-	-	567,000	
	計	624,916	-	55,000	569,916	-	-	-	-	569,916	

(2) 棚卸資産の明細
該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	0	267,900	0	0	267,900	
合 計	0	267,900	0	0	267,900	

(注)「Ⅰ 重要な会計方針 3 徴収不能引当金及び見積額の計上基準」に記載しています。

(8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細
純資産変動計算書記載のとおりです。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和5年度	73,169,787	-	73,169,787	-	73,169,787	-
令和6年度	82,000,000	-	72,505,007	-	72,505,007	9,494,993
令和7年度	-	930,410,497	848,460,497	▲ 50,000	848,410,497	82,000,000
合 計	155,169,787	930,410,497	994,135,291	▲ 50,000	994,085,291	91,494,993

(12)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和5年度 交付分	令和6年度 交付分	令和7年度 交付分	合計
期間進行基準	-	-	848,460,497	848,460,497
費用進行基準	73,169,787	72,505,007	-	145,674,794
計	73,169,787	72,505,007	848,460,497	994,135,291

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)－2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当 期 振 替 額					期末 残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
新潟水俣病関連情報 発信事業補助金	新潟県	直接	-	900,000	-	-	-	897,653	2,347	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
新潟の産業・企業を知 る講座補助金	新潟県	直接	-	148,000	-	-	-	148,000	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
新潟県国際交流推進 基金事業補助金	新潟県	直接	-	3,000,000	-	-	-	3,000,000	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
修学支援補助金	新潟県	直接	-	234,456,400	-	-	-	234,456,400	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	直接経費計		-	238,504,400	-	-	-	238,502,053	2,347	-	
	間接経費計		-	-	-	-	-	-	-	-	
	計		-	238,504,400	-	-	-	238,502,053	2,347	-	

(注1) 当期振替額の「その他」は、当期に交付された事業に係る返還予定額です。

(注2) 損益計算書の補助金等収益との差額2,342,686円は長期繰延補助金等の収益化によるものです。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常 勤	32,498,308	2	-	-
	非常勤	1,650,000	5	-	-
	計	34,148,308	7	-	-
教員	常 勤	998,820,853	92	76,534,690	7
	非常勤	31,717,954	39	-	-
	計	1,030,538,807	131	76,534,690	7
職員	常 勤	226,688,235	30	11,785,504	1
	非常勤	69,462,362	27	-	-
	計	296,150,597	57	11,785,504	1
合計	常 勤	1,258,007,396	124	88,320,194	8
	非常勤	102,830,316	71	-	-
	計	1,360,837,712	195	88,320,194	8

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新潟県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職給付の支給基準について

公立大学法人新潟県立大学職員給与規程及び公立大学法人新潟県立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員数は、報酬又は給料等については年間平均支給人員数(なお、非常勤役員については年間支給人員数)、退職給付については年間支給人員数によっています。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	9,118,300	
備品費	8,301,333	
印刷製本費	10,362,284	
水道光熱費	37,851,539	
旅費交通費	9,885,336	
通信運搬費	4,060,137	
賃借料	13,824,539	
保守費	11,066,490	
修繕費	2,867,810	
損害保険料	584,481	
広告宣伝費	20,000	
行事費	3,390,484	
諸会費	1,452,765	
会議費	70,396	
報酬・委託・手数料	87,879,448	
租税公課	1,500	
奨学費	239,895,065	
減価償却費	60,906,900	
徴収不能引当金繰入額	267,900	
雑費	188,513	501,995,220
研究経費		
消耗品費	27,250,217	
備品費	10,287,760	
印刷製本費	5,357,462	
水道光熱費	11,067,586	
旅費交通費	19,941,424	
通信運搬費	1,369,242	
賃借料	399,526	
車両燃料費	22,013	
保守費	1,549,239	
修繕費	170,500	
損害保険料	67,555	
諸会費	4,320,031	
会議費	31,116	
報酬・委託・手数料	21,288,324	
租税公課	21,296	
減価償却費	2,584,403	
雑費	26,560	105,754,254
教育研究支援経費		
消耗品費	15,617,458	
印刷製本費	58,741	
水道光熱費	8,445,840	
通信運搬費	1,158,968	
賃借料	38,676	
保守費	4,020,231	
諸会費	28,000	
報酬・委託・手数料	7,566,862	
減価償却費	10,408,074	
図書費	53,718	47,396,568

受託研究費			
消耗品費		627,801	
備品費		727,100	
印刷製本費		157,350	
旅費交通費		234,869	
通信運搬費		57,980	
損害保険料		17,290	
報酬・委託・手数料		2,475,370	
減価償却費		176,440	4,474,200
共同研究費			
消耗品費		28,246	
報酬・委託・手数料		158,400	186,646
受託事業費			
非常勤教員給与		743,496	
消耗品費		606,209	
備品費		469,600	
旅費交通費		325,660	
賃借料		17,930	
損害保険料		106,240	
報酬・委託・手数料		15,664	2,284,799
役員人件費			
報酬		32,250,000	
通勤手当		413,890	
法定福利費		1,484,418	34,148,308
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	591,305,640		
通勤手当	27,398,490		
賞与	240,576,328		
退職給付費用	76,534,690		
法定福利費	139,540,395	1,075,355,543	
非常勤教員給与			
給料	31,351,604		
法定福利費	129,542		
委託費	236,808	31,717,954	1,107,073,497
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	140,776,389		
通勤手当	2,674,024		
賞与	50,671,062		
退職給付費用	11,785,504		
法定福利費	32,566,760	238,473,739	
非常勤職員給与			
給料	58,600,920		
通勤手当	1,873,698		
賞与	170,844		
法定福利費	8,816,900	69,462,362	307,936,101

一般管理費		
消耗品費	9,650,409	
備品費	701,823	
印刷製本費	5,772,672	
水道光熱費	3,744,936	
旅費交通費	3,279,993	
通信運搬費	1,222,114	
賃借料	1,685,372	
車両燃料費	44,018	
保守費	10,610,591	
修繕費	4,418,441	
損害保険料	2,830,527	
広告宣伝費	1,447,600	
行事費	1,180,811	
諸会費	1,736,100	
会議費	674,483	
報酬・委託・手数料	29,275,923	
租税公課	407,600	
減価償却費	16,542,860	
雑費	2,504,000	97,730,273

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
寄附金	14,260,031	31	うち、現物寄附4,194,963円(18件)
合 計	14,260,031	31	

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	230,000	230,000	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	7,925,698	6,639,740	3,917,760	10,647,678
	間接経費	-	150,000	150,000	-
合 計	直接経費	7,925,698	6,869,740	4,147,760	10,647,678
	間接経費	-	150,000	150,000	-

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	28,246	700,000	186,646	541,600
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	28,246	700,000	186,646	541,600
	間接経費	-	-	-	-

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	195,707	195,707	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	1,656,073	1,656,073	-
	間接経費	-	517,992	517,992	-
合 計	直接経費	-	1,851,780	1,851,780	-
	間接経費	-	517,992	517,992	-

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(470,000) 141,000	2	
基盤研究(B)	(1,440,000) 432,000	7	
基盤研究(C)	(12,705,000) 3,721,500	20	
学術変革領域研究	(300,000) 90,000	1	
若手研究	(4,000,000) 1,200,000	6	
厚生労働科学研究費補助金	(3,500,000) 0	3	
合 計	(22,415,000) 5,584,500	39	

(注1) 当期受入額については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(注2) 当期受入額は、翌事業年度以降に執行する金額及び他機関から受領する分担金相当額を含め、他機関に送金する分担金相当額は除いています。

(22) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(22)－1 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現金	5,000
預金	811,615,343
計	811,620,343

(22)－2 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額
人件費	88,852,575
オフィス(株)	7,988,267
(株)ぎょうせい	5,060,000
(株)ウィザップ	3,305,524
東北電力(株)	2,947,029
FLCS(株)	2,699,950
その他	32,463,899
計	143,317,244